

IT・バイオ技術で 知的財産を 利益に

正規品証明と流通管理の
専門対策会社

ADVANTAGE

03

科学的産地特定

Scientific origin identification

DNAで特定できない産地を
科学で特定可能に。
知財を守ります。

- 産地偽造
- 知財
- ブランド保護



JDMSO
日本流通管理支援機構 株式会社



OUR VISION

目指すもの

ITとバイオで
日本の知財を守り世界へPR

COMPANY PROFILE

会社概要

法人名	日本流通管理支援機構株式会社 Japan Distribution Management Support Organization (通称:JDMSO)
法人番号	5010901045559
代表取締役	佐野 正登(さの まさと)
参加団体	東京商工会議所 JICA - 国際協力機構
所在地	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-30-8クレセント下北沢2F
連絡先	03-6869-6853 (平日10:00-18:00)

03

【次世代】原産地証明

Scientific origin identification



貿易時の
原産地証明に

原材料の
仕入の確認に

トレーサビリティの
抜打ち検査に

1 DNA鑑定では不可能な「原産地/製造地の証明」

従来技術	DNA鑑定	今回活用技術	新技術「産地の証印™」
	従来分析技術であるDNA鑑定では品種が特定できるものの、原産地は特定できないため原産地偽装対策としては不十分		製品に含まれる微量金属や同位体から証明できるため原産地の特定が可能になります
<p>魚沼産コシヒカリ</p> <p>コシヒカリ</p> <p>品種</p> <p>産地</p>	<p>微量金属</p> <p>同位体</p>	<p>Legend: 1 (red), 2 (blue), 3 (green), 4 (orange), 5 (purple), Unassigned Cases (grey), Group Centroid (black)</p>	
種や苗、和牛の精液などDNAが盗まれ育てられても「本当に日本の地で育ったか？」を科学的に証明します			

2 世界での採用事例

最新の事例はQRから



小麦

英国政府からの依頼：ウクライナ・ロシアの穀物（小麦）の成分分析

問題

- ロシア軍がウクライナ占領後、その穀物を様々な国にウクライナ産として輸出
- ロシアの穀物、ウクライナの穀物を混合・希釈しロシア原産として販売

成果

- ウクライナやロシアを含む周辺諸国から出荷された原産地の穀物を検証することが可能に
- ロシアの戦争活動の資金に実質的に寄与して状況を抑制

ワイン

AWRIおよびWine Australiaと協力：ワイン鑑定による輸出供給チェーン支援

問題

- 国際的に、オーストラリアのワインは高い評価を得ている商品だが国内外での偽造ラベルが確認されている

成果

- 2002年以来、ワイン原産地証明を実施ブレンドされたワインでも特定が可能

Legend: Aust. Region (Margaret River, Barossa Valley, Coonawarra, McLaren Vale, Penfolds, McLaren Vale, SE Australia, SE Australia, SE Australia (BULK A), Group Centroid)

3 ラベル/シールでは中身の入れ替えは防げません

リスク 1 商品にあるシールを張り替えられる



リスク 2 QR等に入っている情報を書き換えられる

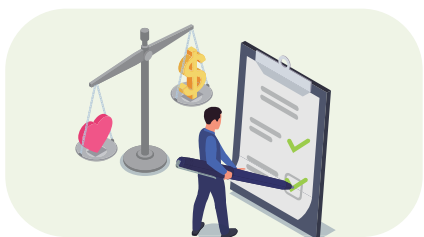


リスク 3 QRは本物だが中身を入れ替えられる



海外では、偽サイトに誘導するフィッシング詐欺の事例もありシールでの偽物対策のみでは不十分になりつつあります

4 活用シーン



偽物対策

成分分析のため、中身の詰め替えによる偽装も真贋判別が可能。固有情報により、どの工場で作られたものかも照合可能です。



販売促進

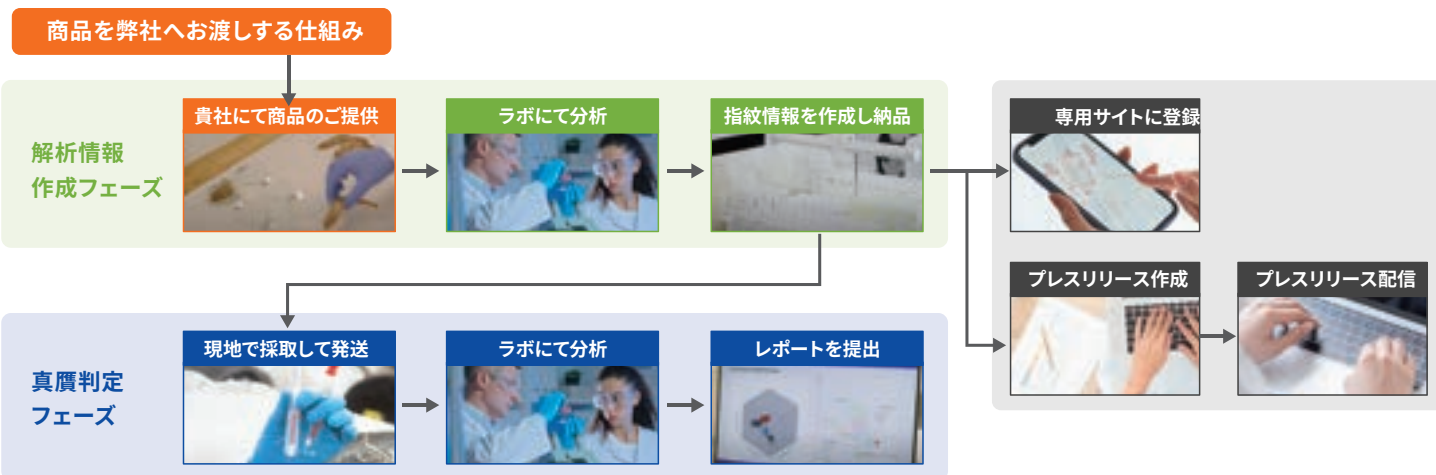
偽物対策により、正規の日本酒取り扱い業者が増加することが見込めるため、販売促進に繋がります。



輸出促進

証明タグではない製品調査が全世界から可能となることで海外の取引先も安心して取引ができ、輸出促進が期待できます。

5 商品/産品を弊社に預けるだけ



6 金属や木材など証明が可能

★日本への輸入品の原産国調査も可能です。

